

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年5月15日

上場会社名 株式会社LOIVE 上場取引所 東
 コード番号 352A URL https://loive.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前川 彩香
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部GM (氏名) 代田 将己 (TEL) 03 (6868) 0803
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,421	34.5	722	△28.1	642	△31.0	343	△31.4
2025年3月期	8,492	36.6	1,004	38.1	930	39.1	500	37.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	27.02	25.59	17.2	7.5	6.3
2025年3月期	40.59	—	36.1	14.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 —百万円 2025年3月期 —百万円

(注) 1. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2. 2025年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,164	2,345	25.6	181.88
2025年3月期	7,892	1,636	20.7	132.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,345百万円 2025年3月期 1,636百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	848	△1,753	543	1,158
2025年3月期	1,128	△1,724	1,107	1,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,828	30.0	△237	—	△304	—	△103	—	△8.03
通期	14,570	27.6	270	△62.6	150	△76.6	40	△88.1	3.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	12,893,871株	2025年3月期	12,329,871株
② 期末自己株式数	2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,703,770株	2025年3月期	12,329,871株

(注) 1. 当社は、2025年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。なお、2024年12月24日開催の取締役会決議において、A種優先株式のすべてにつき2025年1月14日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株主にA種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、2025年1月23日付ですべてのA種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、消却しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2026年3月期（以下、「当事業年度」）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、冬の賞与支給や持続的な賃上げを背景に、実質賃金が緩やかな増加傾向に転じたことで、個人消費は底堅く推移しました。一方で、世界経済に目を向けると米国の関税政策を巡る不透明感や緊迫化する中東情勢、長期化する中国の不動産不況に伴う内需の低迷など、外需環境は依然として厳しい状況にあります。

当社が属するフィットネス業界は、総合型（プール、ジム、スタジオを兼ね備えたフィットネススタジオ業態）とブティック型で構成されます。過去20年にわたり、ブティック型を中心に新規参入が活発化し、市場規模は拡大傾向にあります。顧客ニーズの変化や嗜好の多様化に応じて、総合型からブティック型にトレンドがシフトし、新業態やブランドの参入を契機にフィットネス人口が広がり、市場は拡大基調にあります。コロナ禍で一時停滞したものの、人々の健康志向の高まりや高齢化により、海外市場との比較も踏まえると、市場拡大のトレンドは継続すると見込んでおります。

このような状況において、当社は「自分を愛し、輝く女性を創る。」をミッションとし、女性向けのブティック型フィットネススタジオを運営しており、2026年3月末現在で日本全国に200店舗を事業展開しております。当社は「グループレッスン形式」のブティック型スタジオを運営しております。グループレッスン形式の店舗は1店舗あたり65～80坪程度と小規模であることから初期投資を抑制することができ、小規模故に出店物件は豊富に存在することから、多店舗展開を進めやすい点が特徴です。また、1つのスタジオにおいて、1人のインストラクターが平均20名から30名の会員様に同時にレッスンを提供することができるグループレッスン形式は、人件費効率の良いビジネスモデルというのも特徴です。このような特徴を有するグループレッスン形式の店舗を全店直営形態で展開することで、高い収益性が実現できるビジネスモデルとなっております。

当事業年度は、拡大するピラティス市場でのシェアを最大化するために、市場寡占化を加速する戦略的投資を実行し、ピラティスKを45店舗出店し、新規出店を加速しました。また、定期購入を中心に物販販売を強化し、物販売上比率は7.6%（前年同期比+0.8%）まで伸長するとともに、今後の出店加速に向けた人材採用も順調に進捗しております。さらに、新たな事業として、当社が長年の女性マネジメントで培った知見を体系化した女性人財育成プログラム「Mission's（ミッションズ）」を開始し、順調に立ち上がっております。女性活躍推進という社会課題に対し、当社の強みである「人財育成力」をサービスとして提供することで、収益基盤の多角化とブランド価値の更なる向上を図ってまいります。

当社は事業拡大のために、店舗数及び会員数を重要な指標と位置付けております。なお、当社が重視している指標の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
店舗数	150	200
会員数（万人）	6.2	8.3
売上高営業利益率（%）	11.8	6.3
売上高成長率（%）	36.6	34.5
営業利益成長率（%）	38.1	△28.1

当社はブティックスタジオ事業の単一セグメントであり、セグメント情報は記載していませんが、当社が展開しているブランド及び店舗数は以下のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
ホットヨガスタジオ 「loIve (ロイブ)」	64	68
マシンピラティス専門スタジオ 「pilates K (ピラティスK)」	80	125
その他	6	7
合計	150	200

以上の結果より、当事業年度における売上高は11,421百万円（前年同期比34.5%増）、売上総利益は4,095百万円（前年同期比24.0%増）、寡占化戦略による広告宣伝費の増加により営業利益は722百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は642百万円（前年同期比31.0%減）、当期純利益は343百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産合計は、新規出店を増加したこと等により前事業年度末に比べて1,272百万円増加し、9,164百万円となりました。流動資産は、売掛金が増加したこと等により前事業年度末に比べて15百万円増加し、2,934百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が969百万円増加したこと等により前事業年度末に比べて1,257百万円増加し、6,230百万円となりました。

負債合計は、借入金が185百万円増加したこと等により前事業年度末に比べて564百万円増加し、6,819百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が343百万円増加したこと等により前事業年度末に比べて708百万円増加し、2,345百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より362百万円減少し1,158百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増加要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、848百万円となりました。これは主に税引前当期純利益555百万円に、減価償却費等の非資金項目、売上高の伸長に伴う売上債権の増加額284百万円及び契約負債の増加額281百万円等の営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,753百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,498百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、543百万円となりました。これは主に新規出店費用の調達等に係る長期借入れによる収入850百万円、長期借入金の返済による支出764百万円及び新株の発行による収入345百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、ピラティス市場における寡占化戦略を推進・完成させる1年と位置づけ、戦略投資を継続してまいります。具体的には、ピラティスKを中心とした71店舗の新規出店を計画しております。

お客様のLTV（*1）を向上させるため、新レッスンの継続的なりリリースに加え、現在予約が取りにくい店舗でも利用しやすい会員プランの導入や営業日の拡充など利便性の向上を図ってまいります。物販は引き続き新商品の投入や定期購入を中心に拡充を図るとともに、コスト改善にも努めてまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の業績予想は、売上高14,570百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益270百万円（同62.6%減）、経常利益150百万円（同76.6%減）、当期純利益40百万円（同88.1%減）を予想しております。

今後事業環境が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(*1)LTV(Life Time Value)とは、当社のサービス利用の開始から終了までの期間に、お客様から得られる利益を指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,434	1,158,227
売掛金	829,242	1,113,983
商品	140,952	128,357
前渡金	260,310	301,720
前払費用	189,919	251,722
その他	8,421	22,315
貸倒引当金	△29,974	△41,700
流動資産合計	2,919,306	2,934,625
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	3,407,816	4,344,202
工具、器具及び備品（純額）	227,613	323,231
リース資産（純額）	8,463	5,476
建設仮勘定	21,200	-
その他（純額）	58,723	20,880
有形固定資産合計	3,723,817	4,693,790
無形固定資産		
ソフトウェア	16,585	32,767
その他	-	3,014
無形固定資産合計	16,585	35,781
投資その他の資産		
出資金	100	80
長期前払費用	35,833	41,119
差入保証金	985,344	1,202,467
繰延税金資産	210,428	256,313
その他	658	556
投資その他の資産合計	1,232,366	1,500,537
固定資産合計	4,972,769	6,230,109
資産合計	7,892,075	9,164,734

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,985	35,474
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	617,269	880,994
未払法人税等	396,124	92,333
リース債務	2,996	3,056
未払金	592,421	542,110
賞与引当金	94,035	110,495
未払費用	210,084	389,395
契約負債	899,735	1,181,054
預り金	13,817	57,142
その他	101,040	219,140
流動負債合計	2,971,509	3,611,196
固定負債		
長期借入金	2,761,475	2,583,185
リース債務	5,650	2,594
資産除去債務	481,187	591,203
その他	35,757	31,423
固定負債合計	3,284,071	3,208,406
負債合計	6,255,581	6,819,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	394,997	20,164
資本剰余金		
資本準備金	590,747	773,411
その他資本剰余金	208,750	766,247
資本剰余金合計	799,497	1,539,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	442,000	785,310
利益剰余金合計	442,000	785,310
株主資本合計	1,636,494	2,345,132
純資産合計	1,636,494	2,345,132
負債純資産合計	7,892,075	9,164,734

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,492,006	11,421,005
売上原価	5,190,509	7,325,727
売上総利益	3,301,497	4,095,278
販売費及び一般管理費	2,296,577	3,372,466
営業利益	1,004,920	722,812
営業外収益		
受取利息	732	3,526
受取保険金	356	64
その他	1,068	493
営業外収益合計	2,157	4,084
営業外費用		
支払利息	36,767	62,138
支払手数料	12,782	8,066
上場関連費用	26,350	11,025
その他	860	3,618
営業外費用合計	76,761	84,849
経常利益	930,316	642,047
特別損失		
固定資産除却損	1,154	620
減損損失	3,961	81,366
事務所移転費用	9,666	3,060
社名変更費用	-	1,056
その他	914	-
特別損失合計	15,695	86,103
税引前当期純利益	914,621	555,943
法人税、住民税及び事業税	436,393	258,519
法人税等調整額	△22,246	△45,884
法人税等合計	414,147	212,634
当期純利益	500,473	343,309

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	394,997	590,747	208,750	799,497
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				—
減資				—
当期純利益				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	394,997	590,747	208,750	799,497

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△58,472	△58,472	1,136,021	1,136,021
当期変動額				
新株の発行		—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)		—	—	—
減資		—	—	—
当期純利益	500,473	500,473	500,473	500,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—
当期変動額合計	500,473	500,473	500,473	500,473
当期末残高	442,000	442,000	1,636,494	1,636,494

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	394,997	590,747	208,750	799,497
当期変動額				
新株の発行	172,500	172,500		172,500
新株の発行（新株予約権の行使）	10,164	10,164		10,164
減資	△557,497		557,497	557,497
当期純利益				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	△374,833	182,664	557,497	740,161
当期末残高	20,164	773,411	766,247	1,539,658

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	442,000	442,000	1,636,494	1,636,494
当期変動額				
新株の発行		—	345,000	345,000
新株の発行（新株予約権の行使）		—	20,328	20,328
減資		—	—	—
当期純利益	343,309	343,309	343,309	343,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	—	—
当期変動額合計	343,309	343,309	708,637	708,637
当期末残高	785,310	785,310	2,345,132	2,345,132

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	914,621	555,943
減価償却費	316,583	496,871
減損損失	3,961	81,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,332	11,726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,889	16,460
受取保険金	△356	△64
支払利息	36,767	62,138
固定資産除却損	1,154	620
その他の損益 (△は益)	2,617	△3,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,716	△284,741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82,781	14,438
前払費用の増減額 (△は増加)	△41,799	△61,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,576	△8,511
未払金の増減額 (△は減少)	89,451	△41,249
未払費用の増減額 (△は減少)	35,083	178,541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,439	108,962
契約負債の増減額 (△は減少)	221,138	281,318
その他の資産・負債の増減額	△32,157	71,472
小計	1,371,804	1,479,794
利息及び配当金の受取額	733	3,526
利息の支払額	△40,263	△61,198
法人税等の支払額	△204,484	△574,161
保険金の受取額	356	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,146	848,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,419,375	△1,498,310
無形固定資産の取得による支出	△9,288	△27,670
差入保証金の差入による支出	△304,147	△228,244
差入保証金の回収による収入	13,105	559
資産除去債務の履行による支出	△4,624	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,724,330	△1,753,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	100,000
長期借入れによる収入	1,757,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△574,550	△764,565
社債の償還による支出	△30,000	-
株式の発行による収入	-	345,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	20,328
長期未払金の返済による支出	△12,025	△4,334
リース債務の返済による支出	△2,936	△2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,487	543,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,303	△362,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,130	1,520,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,520,434	1,158,227

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社はブティックスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	132.73円	181.88円
1株当たり当期純利益	40.59円	27.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	25.59円

- (注) 1. 2025年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	500,473	343,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	500,473	343,309
普通株式の期中平均株式数(株)	12,329,871	12,703,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	712,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストック・オプション としての新株予約権 (普通株式 324,000株) 第5回ストック・オプション としての新株予約権 (普通株式 54,000株) 第6回ストック・オプション としての新株予約権 (普通株式 183,000株) 第7回ストック・オプション としての新株予約権 (普通株式 183,000株) 第8回ストック・オプション としての新株予約権 (普通株式 363,000株) 第9回ストック・オプション としての新株予約権 (普通株式 249,600株)	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入契約について)

当社は、新規店舗の出店に伴う設備資金として、株式会社三菱UFJ銀行との間で実行可能期間付タームローン契約を、株式会社北洋銀行との間で特定当座貸越契約をそれぞれ締結することといたしました。

1. 実行可能期間付タームローン契約

(1) 契約の概要

(1) 契約締結日	2026年4月22日
(2) 相手方の属性	株式会社三菱UFJ銀行
(3) 借入限度額	1,800百万円
(4) コミットメント期間	2026年4月24日 から 2027年3月31日 まで
(5) 借入期間	約6年(最終返済期日2032年3月31日)
(6) 担保	無担保

(2) 財務上の特約の内容

- ① 各事業年度末日における貸借対照表上の純資産の部の合計額が、直前の事業年度末日における純資産の部の合計額の75%を2期連続で下回らないこと。
- ② 各事業年度末日における損益計算書において、経常損益の金額が2期連続で0円を下回らないこと。
- ③ 各事業年度の末日における損益計算書及び貸借対照表において、「純有利子負債額(総有利子負債－正常運転資金－現預金) ÷ キャッシュフロー(経常損益－法人税等充当額＋減価償却費)」の基準値が、2期連続で15を上回らないこと

2. 特定当座貸越契約

(1) 契約の概要

(1) 契約締結日	2026年4月10日
(2) 相手方の属性	株式会社北洋銀行
(3) 借入限度額	1,000百万円
(4) 契約期限	2027年3月31日 まで
-(5) 借入期間	特定当座貸越契約利用額を借入(期間5年)に転換する予定です。
(6) 担保	無担保

(2) 財務上の特約の内容

該当事項はありません。